

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第１【企業の概況】

#### １【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成21年 3 月	第56期 平成22年 3 月	第57期 平成23年 3 月	第58期 平成24年 3 月	第59期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	20,720,379	19,965,235	20,884,175	21,298,374	21,752,816
経常利益(千円)	1,296,630	1,823,346	2,076,946	2,120,430	2,098,374
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,423,034	1,064,470	1,104,121	1,142,711	1,352,409
包括利益(千円)	-	-	1,323,471	1,371,079	1,600,175
純資産額(千円)	36,303,981	37,064,575	37,862,803	38,931,289	40,195,281
総資産額(千円)	40,393,114	41,727,558	42,258,863	44,099,009	45,347,339
1株当たり純資産額(円)	1,670.39	1,705.24	1,751.78	1,801.22	1,860.64
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	111.34	49.24	51.08	52.86	62.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.4	88.3	89.6	88.3	88.6
自己資本利益率(%)	-	2.9	3.0	2.9	3.4
株価収益率(倍)	-	11.94	9.79	9.97	10.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,811,594	2,876,232	1,511,905	2,107,054	2,058,564
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,275,322	114,235	2,214,249	2,592,391	506,320
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	499,118	319,284	397,271	348,834	293,424
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,572,560	9,016,532	7,915,682	7,081,542	8,340,727
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	700 (427)	705 (313)	728 (322)	735 (343)	726 (353)

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,618,524	9,841,193	10,327,776	10,785,275	11,319,753
経常利益(千円)	908,765	1,355,772	1,395,281	1,663,210	1,504,448
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,762,895	810,222	633,375	1,046,526	1,007,587
資本金(千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数(千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額(千円)	34,715,805	35,211,754	35,757,819	36,729,934	37,635,568
総資産額(千円)	36,344,944	37,397,854	37,610,212	39,093,545	40,155,725
1株当たり純資産額(円)	1,606.16	1,629.12	1,654.39	1,699.37	1,742.15
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	17.00円 (8.50)	13.00円 (6.00)	14.00円 (7.00)	14.50円 (7.00)	15.50円 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	81.01	37.48	29.30	48.41	46.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.5	94.2	95.1	94.0	93.7
自己資本利益率(%)	-	2.3	1.8	2.8	2.7
株価収益率(倍)	-	15.69	17.06	10.88	13.47
配当性向(%)	-	34.7	47.8	30.0	33.3
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	190 (69)	192 (34)	193 (32)	195 (44)	190 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商會を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商會の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社（当社の旧商号）を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司（現・連結子会社）を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所（本店所在地 兵庫県尼崎市）の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・（株）東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ（株）に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センター（現R&Dセンター）を新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本社所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本社所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本社所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成21年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更
平成22年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併
平成23年10月	株式会社パナックスとアスモ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として合併
平成25年5月	東京都江東区に東京支店を移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) ファインケミカル

##### 〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であります。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

#### (2) ポーラスマテリアル

##### 〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

#### (3) サービス

##### 〔事業内容等〕

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

#### (4) 不動産関連

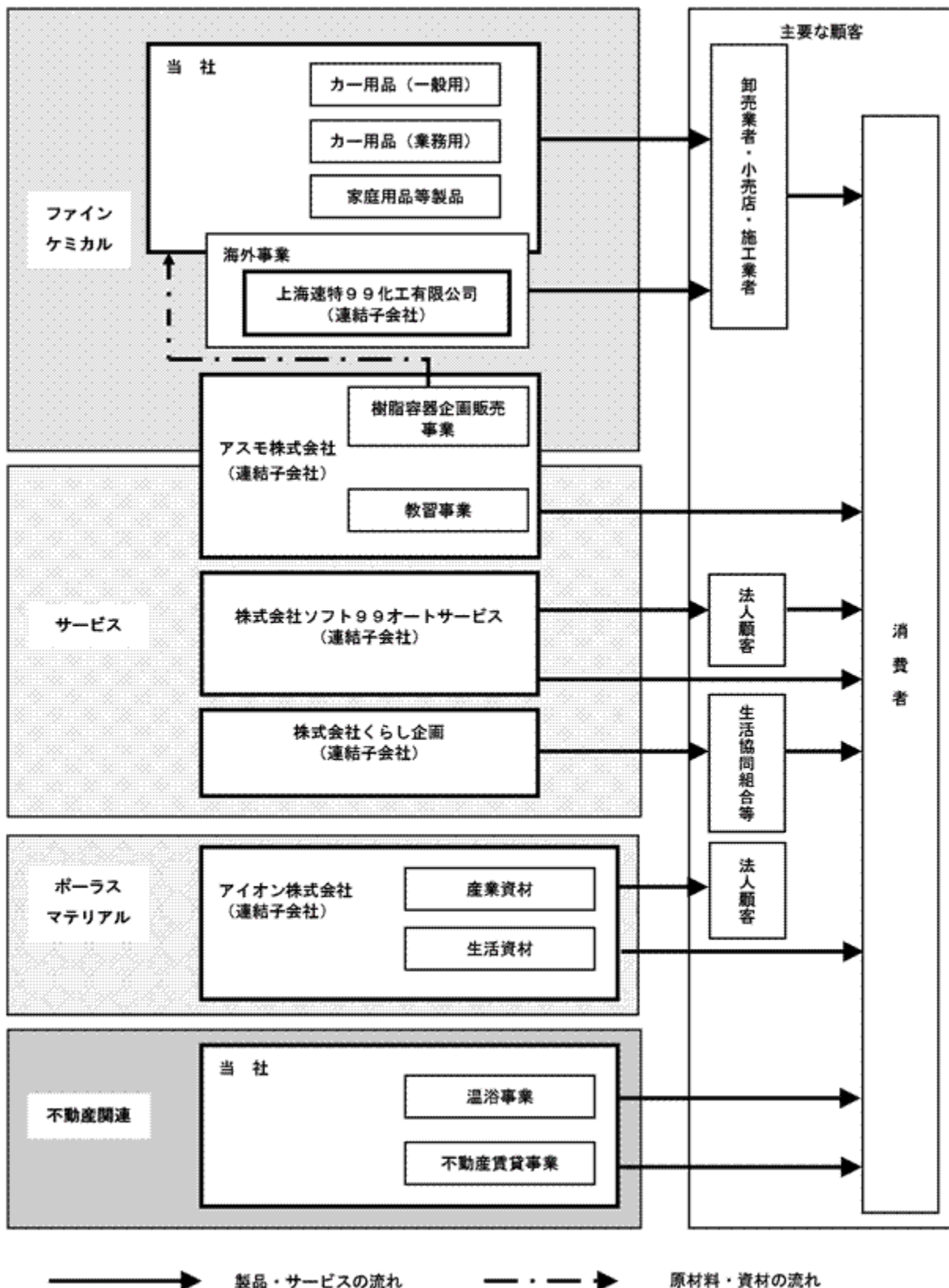
##### 〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業を行っております。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり  役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	ファイン ケミカル・ サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり  当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり  役員の兼任...あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	役員の兼任...あり
(株)くらし企画	東京都千代田区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサービス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アイオン(株)、アスモ(株)、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

3. アイオン(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高はセグメントにおけるポーラスマテリアル事業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,512百万円、経常利益112百万円、当期純利益68百万円、純資産額1,102百万円、総資産額2,331百万円であります。

4. アスモ(株)は債務超過会社で、債務超過の額は、平成25年3月末時点で226百万円となっております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル	211 (53)
ポラスマテリアル	212 (11)
サービス	278 (72)
不動産関連	25 (217)
合計	726 (353)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (53)	41歳5ヶ月	15年7ヶ月	6,420,458

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者4人を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成25年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	UIゼンセン同盟	無所属
組合加入人員数(人)	140	32



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は長引く円高や輸出の低迷により足踏みしたものの、その後は輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果により企業収益に回復の兆しが見られ、消費マインドも改善する等、景気回復への期待感が高まりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,752百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益1,955百万円（同2.4%増）、経常利益2,098百万円（同1.0%減）となり、特別損失や税金費用の減少等により当期純利益は1,352百万円（同18.4%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### （ファインケミカル）

クルマを取り巻く環境では、エコカー補助金の実施による政策効果は限定的であり、個人消費が低迷する厳しい中、小売店の店頭における積極的な売り場作り等の営業活動を行うことで、愛車お手入れの需要喚起に取り組んでまいりました。

消費者向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ用品「フクピカ」や、ガラス用撥水剤「ガラコ」は、店頭での積極的な営業活動に加え、お買い得製品等の企画品を発売したことで販売が増加しました。また、ワイパーの販売は、取扱店舗の増加に加え、新製品の発売により好調に推移しました。そして、1月・2月の都市部での降雪の影響によるタイヤチェーンの店頭消化が順調にすすみ、返品が例年よりも大幅に減少したことで、消費者向け製品販売は前期を上回る結果となりました。

また、業務用製品の販売においては、前期に開拓した新規OEM製品等の販売も順調に推移したことで、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が増加し、表面改質処理システム「フレイムボンド」等の新製品の販売も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の販売では、主力のメガネ用製品の販売が苦戦し、新製品の販売等でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、東アジア地域において、中国市場で日本製品の輸出や現地生産品の量販店向け販売が当初は順調に推移しましたが、9月に発生した反日デモによる流通停止の影響を受け後半は販売が低迷し、新たにモンゴル向け販売を開始したものの、中国向け販売の落ち込みをカバーできずに苦戦しました。東南アジア地域においては、前期に開拓したミャンマー向け販売が増加しましたが、長引く円高の影響を受け既存仕向け先の販売が低迷し、後半は円安に振れたことで回復したものの、前半の落ち込みをカバーできずに苦戦しました。そのような中、ロシア向け輸出においては、現地代理店と協力した積極的な販促活動の結果、前期を大幅に上回る結果となり、海外向け販売全体では、主にロシア向け販売の増加により、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、国内では家庭用品を含む消費者市場向け製品販売が苦戦したものの、タイヤチェーンの返品の減少や業務用製品の販売増加、そして海外向け販売が好調に推移したことで、売上高は10,279百万円（前年同期比3.6%増）となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売構成比が増加したことで、営業利益は915百万円（同7.3%増）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

産業資材部門においては、半導体業界では国内メーカーが苦戦し、海外メーカーが優勢となる市場模様の中、国内向け販売が減少し、海外向け販売が増加しました。また、ハードディスク業界においては、厳しい市場環境の中でも新規得意先向け販売が始まったことで、産業資材部門全体では前期を上回る結果となりました。

生活資材部門においては、前期は猛暑や節電対策の特需で販売が好調だった夏季商材の冷却グッズが、今期は需要が一巡したことで販売が苦戦しました。自動車用の製品では、国内向け販売が苦戦したものの、アメリカ向け販売が増加したことでほぼ前期並みの売上高となりましたが、夏季商材の落ち込みが大きく、生活資材部門全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,848百万円（同2.2%増）となりましたが、産業資材部門の海外向け販売において、利幅の薄い製品の販売構成比が増加したことにより、営業利益は478百万円（同2.6%減）となりました。

#### (サービス)

自動車関連サービスにおいては、主に近畿地区や関東地区において積極的な営業活動に取り組んだ結果、新たに開拓した損害保険会社を中心に在庫が増加し、既存得意先である外車ディーラーからの在庫も順調に推移しました。しかしながら、中小の自動車整備業者からの在庫が落ち込んだこともあり、ほぼ前期並みの売上高となりました。

自動車教習事業においては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。そして、普通免許と大型車・職業免許等との繁閑のバランスを考えた効率的な運営に努めた結果、大型車・二輪車・職業免許等で入所者を伸ばし、企業研修等の講習も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、生活用品企画販売事業においては、生協向け販売において主要得意先で企画採用数は増加したものの、1企画当たりの売上が落ち込んだことで販売が苦戦し、インターネット通販等の新しい販売チャネルの開拓をすすめたものの、それでカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、売上高が5,195百万円(同0.3%減)となり、営業利益は251百万円(同7.1%減)となりました。

#### (不動産関連)

不動産賃貸事業においては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る結果となりました。

温浴事業においては、3店舗それぞれにおいて季節にあわせたイベントの実施やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、3店舗合計での来場者は増加したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は1,429百万円(同0.7%増)、営業利益は296百万円(同4.6%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,102百万円(前年同期比1.8%増)、減価償却費748百万円、売上債権の減少額45百万円、法人税等の支払額894百万円、有形固定資産の取得による支出1,207百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,617百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,423百万円、配当金の支払額324百万円等により前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加(前年同期は834百万円の減少)し、8,340百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,058百万円(前年同期は2,107百万円の流入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,102百万円(同1.8%増)、減価償却費748百万円、たな卸資産の増加が65百万円となり、売上債権が45百万円、仕入債務が51百万円それぞれ減少したことや、利息及び配当金の受取額が100百万円、法人税等の支払額894百万円等の要因により、2,058百万円の資金流入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、506百万円(同2,592百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,207百万円、定期預金の預入による支出94百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,617百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,423百万円等を要因としております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、293百万円(同348百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額324百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金収入134百万円とその返済額37百万円や、自己株式の処分収入37百万円及び取得支出49百万円を要因としております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	10,622,537	105.5
ポーラスマテリアル (千円)	4,486,404	102.5
合計(千円)	15,108,942	104.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. サービス、不動産関連事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	10,279,386	103.6
ポーラスマテリアル (千円)	4,848,700	102.2
サービス (千円)	5,195,582	99.7
不動産関連 (千円)	1,429,147	100.7
合計(千円)	21,752,816	102.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### <ファインケミカル>

消費者のライフスタイルの変化に伴い、自動車やそのお手入れに関する意識は変化しており、新車購入時のコーティングサービスの普及や低価格洗車サービスの提供等、国内の自動車用ケミカル用品市場は年々縮小傾向にあります。

そのような中、消費者向け製品販売においては、ワイパーをはじめとした市場拡大余地のある製品の販売を強化するとともに、新規流通チャネルの開拓も積極的に行ってまいります。そして、当社の事業ドメインである「洗車」からはじまる自動車美装の開発をテーマに、製品とサービスの融合を図りながら、自動車お手入れに関する総合的な価値をお客様に提供してまいります。また、当社が自動車用・家庭用ケミカル品で培ってきた固有技術を多用途に展開すべく、高付加価値製品の開発活動と新規販売先の開拓活動に努めてまいります。

一方、海外は新興国を中心に自動車市場は拡大を続けております。当社は、海外の増加する自動車需要を当社の自動車関連製品やサービスの提供先拡大の好機と捉え、既存販売先である中国や東南アジア、そしてロシアへの販売をより一層強化するとともに、今後更なる需要拡大が見込まれる新興国の市場開拓を積極的に行ってまいります。

#### <ポーラスマテリアル>

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこで、既存商品分野における品質・コスト競争力強化に加え、新素材や新商品開発による新市場・新用途の開拓をすすめ、特定の市場や顧客に依存しない体制の構築を目指します。

生活関連資材部門におきましては、新用途の開拓をすすめるとともに、海外市場においては米国や東南アジア等の既存販売先への販売強化に加え、新興国等未開拓市場への積極的な展開を図ってまいります。

#### <サービス>

オートサービス事業においては、近畿圏における事業拡大と収益基盤の構築に一定の目処がつかしました。今後は首都圏の事業拡大が課題であると認識しており、そのための基盤作りを行うとともに、自動車整備・钣金におけるサービスの更なる向上、そして新規得意先の開拓を目指してまいります。

自動車教習事業においては、効率的運営の継続が課題であると認識しております。総合校の強みを活かし、普通車と職業免許の稼働率のバランスを取りながら効率的な運営を目指すとともに、企業研修やエコドライブ講習等を通じた高品質な指導・サービスを通じて認知度の更なる向上を図ってまいります。

生活用品企画販売事業においては、生協への販売依存度が高く、生協の販売が苦戦する中、広告宣伝費等の効率が悪化し、近年は利益率の悪い商品の取り扱い中止等、事業の効率化に取り組んでおります。今後は収益源の多様化を図り、インターネット通販等、更なる成長性が見込まれる販売チャネルを開拓することで、収益性の向上を図ってまいります。

#### <不動産関連>

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持が課題であります。温浴事業においては、市場は飽和状態であることから、集客力や客単価の向上そしてリピーターの獲得が課題であると認識しております。そのため、抜本的な経営改善に取り組むとともに、競合店との差別化のための新サービスの開発等、地域に根ざした施設作りに取り組むことで、収益性の改善に取り組めます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 他社との競合

当社はファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、不動産賃貸事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯は、ブームが去ったことで市場が飽和状態にあり、過当競争の状態にあります。今後当社グループの店舗の商圈に他社が出店することで、来客数の減少、単価引下げや、店舗の撤退等により売上高や利益面において下降する懸念があります。

##### 特定の市場への依存度について

当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

##### 石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が不可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

##### 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

##### 返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

##### 訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポラスマテリアル事業部門にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、529百万円であります。

### (ファインケミカル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は、346百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

#### (1)自動車ボディ・ガラス・車内用品

##### フクピカ ストロング

低摩擦ピンホール加工を施した新規不織布を採用した、シートタイプの自動車ボディ用お手入れ製品です。密着力の高いワックスを配合し、すっきりとした仕上がり高い耐久性を両立させた製品です。

##### スムーズエッグ リキッド

自動車ボディ用コーティング剤で、新開発のシリコーンエマルジョンにより塗装面へのレベリング性を高め、ガラスコーティング施工・非施工問わず施工が可能です。

##### ミストガラコ

洗車後の濡れたガラスに簡便に使えるスプレータイプの撥水剤です。ガラスにスプレーして拭き上げる作業で、従来品より高い耐久性を実現しました。

##### ガラコワイパー パワー撥水エアロ

「ガラコワイパーパワー撥水」リフィールを装着したスポイラー付きトーナメントブレードです。高速払拭性が向上し、デザインワイパーからの付け替えにも最適です。

##### 愛車再生DIY 艶ボディ復活剤

マイルドな研磨粒子による研磨効果と高粘度シリコーンオイル成分のはたらきによって、細かな洗車キズを消し、車もつ本来の艶を回復させる、自動車ボディ用お手入れ製品です。

##### クレンジングコート

新処方により、洗浄効果とコーティング効果を両立させたホイール洗浄剤です。液剤の性能を向上させる専用ブラシ付きです。

#### (2)家庭用品

##### メガネのシャンプー 除菌EX

従来品の泡立ちや洗浄力を維持したまま、除菌力を強化した製品です。置き場所をとらない新容器で、さらに泡立ちやすい新トリガーを採用しています。

##### ギトギト油のおそうじシート

浸透力が高い食添対応活性剤と、かき取り性と強度に優れた不織布とを組み合わせることにより、油污れの除去力を高めた、台所用のウェットシート型洗浄剤です。安全性の高い原料を選択することにより、製品の安全性を高めた製品です。

##### 魔法の鏡くもり止めシート 浴室の鏡用

無機粒子でガラス表面を親水化し、高い透明性と耐久期間2週間の曇り止め効果を両立したウェットシート型ガラス親水化剤です。

#### (3)その他(業務用商品)

##### Beautiful G'ZOX ハイドロフィニッシュ

自動車美装業者向けの、疎水性ボディ用ガラスコーティング剤です。

上記の研究開発活動の他に、当連結会計年度において、7件の特許を出願しております。特許成立は国内で5件であります。

当事業の研究開発活動は合計16名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は183百万円となっております。  
主な研究成果は次のとおりであります。

(1)新規材料系スポンジ

オレフィン系樹脂を用いた多孔質体「ピオラス」のシート材料は、PVAスポンジシートと共に、二次電池用セパレーター素材として、採用に向けて検討が進められています。ピオラスシートは7月に上市を行い、現在幅広くニーズの調査を行うと共に、更に柔軟性を有したタイプの開発を進めています。また、フッ素系新規多孔質体「フローラス」については、現在詳細ニーズの調査を進めています。

(2)半導体用洗浄材

半導体ウェハー等の精密洗浄用に使用される高洗浄度スポンジ「SCL・UCLブラシローラー」では、特定の金属成分を低減し、射出成形コアと一体化させたタイプを、海外の主要顧客向けに安定供給しています。並行して次世代のデバイスを生産するプロセス用ブラシローラーの開発にも着手、実ライン評価用サンプルの提供を開始しました。また、品質を維持、向上させると共に、価格低減の要求に対して応えていくために、新規Coreの設計を進めています。最先端を走る特定の顧客については、現在同社に採用されているブラシローラーが引き続き新しいプロセスにも採用される見込みであり、更に先の世代用ブラシローラーの開発コンセプトについて、提案を始めました。

(3)MD用研磨材

MD（メモリーディスク）用研磨剤では、主要ユーザーと共に次世代、及び次々世代のMD表面品質要求に対する製品の開発を進めています。研磨工程での加工性の改善を含めた性能向上を追及する中、顧客サイドでのプロセスの再設計により、目標とするMD表面特性が得られつつあり、それに合わせた新規製品の開発も並行し進めています。

(4)生活資材

家庭向けの研磨・洗浄材「汚れ落とし」について、スポンジの特徴を活かした商品3種類を上市、現在拡販を進めています。製品製造時に印刷を施す「デザインセーム」については、中量試作段階でほぼ問題のない製品を得、海外顧客からも品質的に満足する旨の回答を得たため、現在量産時の問題点を抽出し解決策を検討しています。暑さ対策用「サモコンクール」については、基本的な涼感性能を向上させるため、接触冷感性能を有する繊維を使用し、当社保有特許技術を活かした素材の開発を検討すると共に、肌触り、フィット感を改良した製品の開発を進めています。

(5)環境関連

廃水処理用の菌担持体である「マイクロプレス」について、菌の担持性能を向上させるため気孔径の大きなBE-Fineを用い、価格的にもメリットのある新製品の開発を進めており、顧客への紹介、求評も開始しています。社内において基本的な菌担持体性能評価を行うためのラボ機を導入、評価技術の構築についても検討を進めています。

(6)メディカル関連

ウイルス検査等の簡易判定キット用部材（吸液材）について、PVAスポンジシートを基材とし特殊加工を施した材料にてユーザーとも仕様確認を行い、本年度採用の方向で具体的に進んでいます。量産化に向けた製造工程、製造技術、生産設備等の検討を行い、新たに必要な生産設備について導入を完了、製造条件の確立を行う予定です。

上記の研究開発活動の他に、当連結会計年度において、国内特許5件を出願、また出願特許の内、3件が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計22名で行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,337百万円(前連結会計年度末は14,885百万円)となり、1,451百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,355百万円、有価証券が64百万円、たな卸資産が72百万円増加したことや、売上債権が39百万円減少したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は29,010百万円(同29,213百万円)となり、203百万円減少しました。これは主に、有形固定資産では、現在計画中の建物の増加により374百万円増加したことや、償還期限の迫った債券の流動資産への振替や債券の償還等により投資その他の資産が580百万円減少したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,966百万円(同3,171百万円)となり、205百万円減少しました。これは主に、仕入債務が50百万円、未払法人税等が135百万円減少したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,185百万円(同1,995百万円)となり、189百万円増加しました。これは主に、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の増加96百万円や、役員退職慰労引当金が44百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は40,195百万円(同38,931百万円)となり、1,263百万円増加しました。これは主に、当期純利益1,352百万円による利益剰余金の増加と、配当金の支払い1324百万円や、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加247百万円によるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比454百万円(2.1%)増の21,752百万円となりました。この売上高の増加は主に、ファインケミカル事業部門において、ワイパーや自動車ボディ・ガラスお手入れ用品等の販売増加により356百万円(3.6%)増収となったことや、ポーラスマテリアル事業部門において、産業資材部門の海外向け販売の増加により104百万円(2.2%)増収となったこと等によるものです。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同187百万円(2.6%)増の7,430百万円となりました。この売上総利益の増加は主に、ファインケミカル事業部門において、増収に加えて業務用製品の販売構成比が増加したことと、ポーラスマテリアル事業部門において、産業資材部門の海外の半導体向け販売の構成比が増加したことによるものです。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同46百万円(2.4%)増の1,955百万円となりました。この営業利益の増加は、販管費の増加を売上総利益の増加分で吸収したことによるものです。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同22百万円(1.0%)減の2,098百万円となりました。この経常利益の増加は、主に、受取利息や貸倒引当金戻入額等の営業外収益の減少と、貸倒引当金繰入額の増加等によるものです。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、同209百万円(18.4%)増の1,352百万円となりました。この当期純利益の増加は、特別損失の減少による税金等調整前当期純利益の増加と、法人税の税率の変更による税金費用の減少等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概況」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	871百万円
ポーラスマテリアル	124百万円
サービス	122百万円
不動産関連	27百万円
合 計	1,145百万円

ファインケミカル事業部門では、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、建設中の建物の代金の支払い等で721百万円、機械・工具器具備品の取得で111百万円、車両運搬具の取得で24百万円の設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業部門では、アイオン株式会社におきまして、主に生産設備の増強のため124百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業部門では、主に、株式会社ソフト９９オートサービスにおきまして、リース車両取得で75百万円の設備投資を実施しました。

不動産関連事業部門におきましては、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、賃貸物件の改修及び温浴施設の改修のため27百万円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社5社）における主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・物流 倉庫	250,354	91,876	1,344,121 (29,857.53)	16,095	1,702,448	48 (39)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業務 ・総合研究施設 ・賃貸	718,111	10,450	680,072 (548.52)	27,101	1,435,735	77 (7)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	本社 駐車場	-	-	43,923 (116.13)	-	43,923	- (-)
本社別館 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル サービス	本社	77,857	-	40,911 (93.71)	373	119,142	- (-)
東京支店 (東京都千代田区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・マーケ ティング・賃貸	618,468	773	1,535,454 (833.94)	13,330	2,168,027	36 (2)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	12,325	-	131,879 (484.52)	3,247	147,451	5 (-)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	75,637	-	125,694 (772.00)	3,433	204,764	4 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	25,068	-	107,277 (1,086.04)	4,099	136,445	3 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	22,000	-	21,437 (192.78)	1,257	44,695	4 (-)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	554,833	4,077	479,019 (1,182.11)	1,331	1,039,262	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	13,650	-	63,644 (624.91)	950	78,245	- (-)
名古屋社宅 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル	社宅	30,247	-	193,748 (994.27)	-	223,995	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	60,683	-	471,473 (6,818.64)	72	532,229	- (-)
C u C u真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル	賃貸・社宅	236,946	1,043	324,118 (1,436.63)	15	562,123	- (-)
(仮称)東京東雲センター (東京都江東区)	ファイン ケミカル ポータル マテリアル サービス	土地・その他	-	-	1,143,071 (2,299.99)	721,198	1,864,269	- (-)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	237,400	28,876	1,577,142 (5,176.72)	235	1,843,653	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	285,796	14,794	942,843 (7,294.37)	1,714	1,245,148	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	364,132	37,959	529,532 (6,555.20)	142	931,765	- (-)
オートサービスセンター (大阪府中央区)	ファイン ケミカル	生産設備	51,493	-	403,782 (655.12)	94	455,370	- (-)
R & Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	127,577	5,265	826,237 (20,013.07)	11,764	970,845	12 (1)

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アスモ(株)	本社 (大阪府中央区)	ファイン ケミカル サービス	営業・統括・ 生産設備	-	-	- (-)	2,443	2,443	9 (-)
アイオン(株)	本社 (大阪府中央区)	ポラス マテリアル	営業・統轄	9,062	-	- (-)	4,393	13,455	27 (1)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポラス マテリアル	PVAスポン ジ等生産設備	1,134,495	362,279	2,321,469 (58,610.29)	65,584	3,883,827	185 (10)
アスモ(株)	尼崎ドライブス クール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車教習 施設	4,524	-	712,797 (14,755.69)	28,088	745,409	66 (62)
(株)ソフト99 オートサービス	本社 (大阪府中央区)	サービス	営業・統轄	18,147	3,357	- (-)	261,118	282,622	32 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	鶴見工場 (大阪府鶴見区)	サービス	生産設備	39,810	34,782	537,348 (1,743.19)	8,162	620,102	64 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	31,691	6,391	317,408 (1,920.42)	38,679	394,169	26 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	東京工場 (東京都墨田区)	サービス	生産設備	54,428	16,649	204,439 (959.14)	68,269	343,785	20 (2)
(株)ソフト99 オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	5,800	3,515	- (-)	2,955	12,270	21 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	27,361	18,993	- (-)	9,728	56,082	20 (1)
(株)くらし企画	本社 (東京都千代田区)	サービス	営業・統括	1,458	-	- (-)	1,328	2,786	21 (4)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	13,667	-	34,839 (102.47)	-	48,506	- (-)

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工 有限公司	上海工場 (中国上海 市)	ファイン ケミカル	営業・統轄・ 生産	0	1,796	0 (9,693.00)	3,329	5,125	17 (-)

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車輛運搬具、リース資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。
3. 提出会社のCuCu真砂は、賃貸住宅としても使用しております。
4. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用权(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

該当事項はありません。

## (2) 国内子会社

## アイオン(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検査機器類 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	813	0

## アスモ(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
エコドライブ管理機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	236	0

## (株)ソフト99オートサービス

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	36ヶ月～ 60ヶ月	49,452	137,833

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、平成24年6月27日に提出いたしました、第58期有価証券報告書「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に下記のとおり変更が生じております。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ソフト99 コーポレーション	東京都江東区	ファイン ケミカル ポーラス マテリアル サービス	建物 建物附属設備	1,050,000	683,190	自己資金及 び自己株式 の処分資金	平成24年6月	平成25年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ソフト99 コーポレーション	大阪市中央区	ファイン ケミカル	建物附属設備	80,000	-	自己資金	平成25年10月	平成25年12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
㈱ソフト99コーポレーション 名古屋支店	名古屋市昭和区	ファインケミカル	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品	10,755	平成25年9月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記除却は、事務所の老朽化に伴う移転に基づくものであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	14	57	54	4	8,748	8,892	-
所有株式数 (単元)	-	32,657	605	44,278	20,757	14	124,404	222,715	3,188
所有株式数の 割合(%)	-	14.7	0.3	19.9	9.3	0.0	55.8	100.0	-

(注) 自己株式482,626株は、「個人その他」に4,826単元及び「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピー アールディ アイエスジー エ フイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	878,970	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	537,900	2.41
計	-	10,912,166	48.98

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,600	-	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,788,900	217,889	同上
単元未満株式	普通株式 3,188	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,889	-

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,600	-	482,600	2.16
計	-	482,600	-	482,600	2.16

(注) 上記のほか、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、第三者割当により262,300株を譲渡しております。なお、「第5 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度における信託口が所有する当社株式のうち、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式は、信託口から当社従業員持株会への譲渡により73,100株減少し、189,200株となっております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。

## 当該従業員株式保有制度の概要

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」といいます。)は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、その設定後3年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め一括して取得し信託口に再信託します。信託口は、本持株会に対して、定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」(不統一行使となった場合には信託財産である当社普通株式の議決権行使の総数に賛成または反対、棄権の比率を乗じて、賛成、または反対の議決権を行使し、あるいは棄権する数を算出し行使する)に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

## 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

262,300株

## 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月12日～平成25年3月25日)	84,000	51,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	84,000	49,145,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	84,000	49,145,400
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による処分)	262,300	134,297,600	-	-
保有自己株式数	482,626	-	482,626	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における「その他」は、平成24年5月30日付で実施した、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)への第三者割当による譲渡であります。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、連結業績の伸長に見合った利益還元を継続して実施していくことを基本方針とし、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	164,070	7.5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	174,336	8.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	634	695	658	550	654
最低(円)	368	390	418	425	465

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	481	503	523	575	607	654
最低(円)	473	473	494	528	552	600

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 秀明	昭和46年8月19日生	平成8年10月 当社入社 平成14年4月 当社商品開発室長 平成20年5月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役グループ経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)4	1,496
取締役会長		田中 明三	昭和17年8月2日生	昭和40年3月 当社入社 昭和56年7月 当社取締役営業部長 平成4年3月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼会長 平成22年4月 当社取締役会長 (現在に至る)	(注)4	552
常務取締役	経理部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社常務取締役経理部長 (現在に至る)	(注)4	34
常務取締役	三田工場長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 平成24年4月 当社常務取締役三田工場長 (現在に至る)	(注)4	27
取締役	ホールセールソリューションズ 開発営業本部長 兼東京支店長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロユース営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成24年4月 当社取締役ホールセールソリューションズ開発営業本部長 兼東京支店長 (現在に至る)	(注)4	40
取締役	企画開発本部長 兼研究開発部長	石居 誠	昭和35年6月13日生	昭和59年12月 当社入社 平成15年4月 当社研究開発部長 平成22年4月 当社企画開発本部副本部長兼研究開発部長 平成23年6月 当社取締役企画開発副本部長兼研究開発部長 平成25年2月 当社取締役企画開発本部長兼研究開発部長 (現在に至る)	(注)4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	田中 信	昭和10年12月4日生	昭和36年9月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成8年4月 当社取締役相談役 平成8年11月 当社非常勤取締役相談役 (現在に至る)	(注)4	603
監査役 (常勤)		古居 祐	昭和28年6月11日生	昭和57年8月 当社入社 平成14年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	28
監査役		平井 康博	昭和31年6月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(現) 平成6年4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年1月 平井康博法律事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	-
監査役		竹村 聡	昭和44年3月13日生	平成4年4月 監査法人伊東会計事務所入社 平成7年3月 公認会計士登録(現) 平成10年7月 ペガサス監査法人入社 平成13年12月 税理士登録(現) 平成14年7月 公認会計士竹村聡事務所開設 平成19年8月 株式会社ニイタカ 非常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	0
監査役		樋口 秀明	昭和46年4月14日生	平成6年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)入社 平成18年12月 監査法人トーマツ入社 平成20年4月 G C A サヴィアングループ株式 会社入社 平成20年7月 公認会計士登録(現) 平成23年5月 樋口秀明公認会計士事務所開設 平成23年7月 税理士登録(現) 平成24年4月 税理士法人アイデア共同設立社員 就任 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	0
計						2,812

- (注) 1. 取締役相談役田中氏は、取締役会長田中明三の実兄であります。
2. 代表取締役社長田中秀明は、取締役会長田中明三の実子であります。
3. 監査役平井康博、竹村聡及び樋口秀明は社外監査役であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年12月31日をもって、専務取締役であった平野泰彦氏は辞任により退任いたしました。
7. 平成25年4月1日付にて代表取締役の異動があり、田中秀明氏が新たに代表取締役社長に就任し、前代表取締役社長渡辺泰氏は退任いたしました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役会規程等に基づき、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しており、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は毎回必ず取締役会に出席し、意見、要望を適時提言しております。

また、当社は社外取締役または社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役または社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性・妥当性への牽制機能は、社外監査役の取締役会への出席・意見陳述や、日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

代表取締役を委員長とし、取締役及び部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析して、リスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化を図っております。

また、当社及び当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

そして、関連法令の遵守と高度な倫理観念による行動を基本とした「ソフト99行動憲章及び行動指針」を制定、全役員にマニュアルを配布し、その内容を遵守することを誓約させるとともに、取締役会決議により選任された取締役を委員長とする法令遵守部会を内部統制委員会内部に設置し、関連会社も含めた社内研修等の啓蒙活動の実施や、内部通報制度の運用を行うことで、法令を遵守する体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、人員2名（平成25年6月26日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実に目指した業務監査を担当しております。

また、内部監査室と会計監査人は、内部統制監査において互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。

なお、内部監査室は、内部統制委員会において監査結果等を報告し、内部統制委員会はそれを受け、内部統制システムの充実に努めております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成25年6月26日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間で定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見の交換を行い、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と会計監査人は適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

なお、社外監査役竹村聡及び樋口秀明は、公認会計士の資格を有しており、豊富な見識、経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、メーカーとして、モノづくり及び市場特性に精通した社内取締役で構成し運営することにより、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせています。一方、取締役の業務執行に対する監督機能、外部的視点からの助言機能につきましては、監査役会を構成する監査役4名のうち、3名を中立・公正な立場を確保している独立役員として指定し、社外監査役による監査・監視体制を構築しており、当社の業務執行過程において、一般株主の利益に対しても適切に配慮した意思決定がなされるよう、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としています。

また、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に対する考え方は、次のとおりであります。

当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）から経済的に独立していること

現在に至るまで当社グループの取締役、その他使用人となったことがないこと

当社グループの取締役、その他使用人の近親者（配偶者、3親等以内の血族及び同居家族）でないこと

なお、当社の社外監査役は3名であり、その選定理由は以下のとおりであります。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門的見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役竹村聡は、監査法人事務所での法定監査実績、他社での監査役としての職務経験、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役樋口秀明は、経営学修士、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識ならびにM&Aアドバイザーとしての実務経験等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

上記の社外監査役3名は、本人及びその近親者において、現在及び過去において、当社及び関係会社の業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、主要株主等のいずれにも該当せず、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。なお、社外監査役竹村聡は、当社の会計監査人であるペガサス監査法人に平成14年7月末日まで雇用契約に基づき勤務しており、その後平成16年1月末日まで会計監査の補助として一部業務に携わっていましたが、その間当社と竹村聡個人との間には直接の取引関係は一切発生しておりません。以上の点から、上記の社外監査役3名は独立性を有するものと判断しております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	187,221	144,891	-	-	42,330	9
監査役(社外監査役を除く)	10,120	7,290	-	-	2,830	2
社外役員	14,760	14,280	-	-	480	5

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、主たる職務である業務執行の監督、監視機能を維持するために有効な水準であること、また、経営状態、世間水準、従業員給与との整合性等も勘案して決定していますが、役員報酬等の具体的な決定方針は特に定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,759百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	406,814	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	90,504	362,921	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	255,300	金融情報等の受領及び金融取引先
扶桑化学工業(株)	59,000	132,219	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	119,405	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
大日本スクリーン製造(株)	97,000	72,265	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)鳥取銀行	209,000	36,993	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	33,528	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	31,366	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	18,768	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	9,928	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	9,700	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	12,669	8,323	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	8,000	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	6,008	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G-7ホールディングス	8,900	3,764	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コーナン商事	2,783	3,648	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	3,339	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	3,282	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	2,857	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートウェーブ	30,000	2,490	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	2,331	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	15	1,714	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)ジュンテンドー	11,910	1,607	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オリンピック	2,000	1,554	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンワドー	2,200	1,386	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	1,316	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエグループ(株)	1,800	1,062	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)住生活グループ	603	1,044	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	970	営業取引関係の維持・発展を目的

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	434,409	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	271,512	408,625	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	235,320	金融情報等の受領及び金融取引先
関西ペイント(株)	143,000	149,578	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
扶桑化学工業(株)	59,000	139,240	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	46,236	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	45,410	金融情報等の受領及び金融取引先

大日本スクリーン製造(株)	97,000	42,098	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)鳥取銀行	209,000	42,009	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	19,872	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	12,808	営業取引関係の維持・発展を目的
D C Mホールディングス(株)	12,669	10,198	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	9,120	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	7,073	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	6,700	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	5,460	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G - 7ホールディングス	8,900	5,179	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	3,660	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートウェーブ	30,000	3,420	営業取引関係の維持・発展を目的
コーナン商事(株)	2,783	3,392	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	3,103	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	2,751	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	2,133	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	15	1,897	金融情報等の受領及び金融取引先
スギホールディングス(株)	520	1,742	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンワドー	2,200	1,595	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ジュンテンドー	11,910	1,512	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オリンピック	2,000	1,372	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエーグループ(株)	1,800	1,193	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)L I X I Lグループ	603	1,120	営業取引関係の維持・発展を目的

(注) (株)オートボックスセブンの株式数については、平成25年4月1日付をもって1株を3株に株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。



### 会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ペガサス監査法人と監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
安原 誠吾	ペガサス監査法人	4年
松山 治幸	ペガサス監査法人	3年

区分	人数
公認会計士	9名
その他	1名
計	10名

### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- イ。当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ。当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。
- ハ。当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものです。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制報告5年目にあたり、連結子会社の内部統制の有効性評価をより深掘りした形で実施いたしました。

また、証券取引所の要請により、一般株主の利益保護の観点から社外監査役3名を独立役員として指定し、透明性のある意思決定のできる体制を構築しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	27,550	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	27,550	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,290,115	9,645,227
受取手形及び売掛金	1, 2 3,393,647	1, 2 3,353,742
有価証券	402,509	467,508
商品及び製品	1,355,194	1,479,347
仕掛品	328,441	275,095
原材料及び貯蔵品	577,103	578,404
繰延税金資産	271,692	265,968
その他	285,976	295,605
貸倒引当金	19,344	23,732
流動資産合計	14,885,337	16,337,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 11,718,254	3 11,761,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,561,635	6,870,855
建物及び構築物(純額)	5,156,618	4,890,450
機械装置及び運搬具	3 4,896,337	3 5,009,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,936,394	4,124,021
機械装置及び運搬具(純額)	959,942	885,116
土地	4 15,756,815	4 15,756,815
リース資産	48,720	66,780
減価償却累計額	11,510	33,019
リース資産(純額)	37,209	33,760
建設仮勘定	25,717	762,751
その他	1,080,952	1,071,236
減価償却累計額	955,756	964,281
その他(純額)	125,195	106,954
有形固定資産合計	22,061,500	22,435,848
無形固定資産		
のれん	49,000	35,000
その他	189,473	205,797
無形固定資産合計	238,473	240,797
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,854	5,181,364
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	216,721
その他	439,594	396,028
貸倒引当金	67,483	60,589
投資その他の資産合計	6,913,698	6,333,524
固定資産合計	29,213,671	29,010,170
資産合計	44,099,009	45,347,339

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,031,186
未払法人税等	497,192	361,943
未払金及び未払費用	948,403	1,005,004
その他	644,384	568,456
流動負債合計	3,171,818	2,966,591
固定負債		
長期借入金	-	96,357
繰延税金負債	-	87,146
退職給付引当金	1,030,602	1,034,340
役員退職慰労引当金	457,110	502,010
再評価に係る繰延税金負債	4 65,529	4 65,529
その他	442,660	400,082
固定負債合計	1,995,902	2,185,466
負債合計	5,167,720	5,152,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,117,036
利益剰余金	33,464,218	34,492,167
自己株式	329,968	342,568
株主資本合計	38,560,464	39,576,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	458,883
土地再評価差額金	4 121,697	4 121,697
為替換算調整勘定	24,473	38,009
その他の包括利益累計額合計	370,824	618,590
純資産合計	38,931,289	40,195,281
負債純資産合計	44,099,009	45,347,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	21,298,374	21,752,816
売上原価	14,054,964	14,322,230
売上総利益	7,243,409	7,430,585
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	525,378	529,864
販売促進費	323,965	359,691
運賃及び荷造費	557,376	564,269
貸倒引当金繰入額	6,843	5,623
役員報酬及び給料手当	1,735,415	1,777,733
退職給付費用	75,274	76,510
役員退職慰労引当金繰入額	81,824	65,600
減価償却費	152,826	141,373
研究開発費	520,337	529,952
その他	1,355,774	1,424,888
販売費及び一般管理費合計	5,335,015	5,475,508
営業利益	1,908,394	1,955,077
営業外収益		
受取利息	61,395	47,127
受取配当金	37,941	41,097
匿名組合投資利益	44,344	4,717
貸倒引当金戻入額	21,445	4,539
その他	96,554	74,266
営業外収益合計	261,681	171,748
営業外費用		
支払利息	364	586
貸倒引当金繰入額	-	13,909
リース解約損	-	7,275
手形売却損	1,729	1,612
投資事業組合運用損	33,345	-
その他	14,206	5,068
営業外費用合計	49,645	28,452
経常利益	2,120,430	2,098,374
特別利益		
固定資産売却益	188	10,215
特別利益合計	188	10,215
特別損失		
固定資産除却損	34,261	5,862
投資有価証券売却損	493	-
ゴルフ会員権評価損	17,700	-
災害による損失	2,636	-
その他	30	-
特別損失合計	55,122	5,862
税金等調整前当期純利益	2,065,496	2,102,727
法人税、住民税及び事業税	800,184	759,348
法人税等調整額	122,599	9,030
法人税等合計	922,784	750,317
当期純利益	1,142,711	1,352,409

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	1,142,711	1,352,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,947	234,230
土地再評価差額金	11,233	-
為替換算調整勘定	185	13,535
その他の包括利益合計	228,367	247,766
包括利益	1,371,079	1,600,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371,079	1,600,175
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
自己株式の処分	-	877
当期変動額合計	-	877
当期末残高	3,116,158	3,117,036
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	32,624,099	33,464,218
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	324,460
当期純利益	1,142,711	1,352,409
当期変動額合計	840,118	1,027,949
当期末残高	33,464,218	34,492,167
<b>自己株式</b>		
当期首残高	329,968	329,968
当期変動額		
自己株式の取得	-	49,162
自己株式の処分	-	36,562
当期変動額合計	-	12,600
当期末残高	329,968	342,568
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	37,720,346	38,560,464
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	324,460
当期純利益	1,142,711	1,352,409
自己株式の取得	-	49,162
自己株式の処分	-	37,439
当期変動額合計	840,118	1,016,226
当期末残高	38,560,464	39,576,690



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,705	224,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,947	234,230
当期変動額合計	216,947	234,230
当期末残高	224,653	458,883
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	110,463	121,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,233	-
当期変動額合計	11,233	-
当期末残高	121,697	121,697
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	24,288	24,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	13,535
当期変動額合計	185	13,535
当期末残高	24,473	38,009
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	142,457	370,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,367	247,766
当期変動額合計	228,367	247,766
当期末残高	370,824	618,590
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	37,862,803	38,931,289
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	324,460
当期純利益	1,142,711	1,352,409
自己株式の取得	-	49,162
自己株式の処分	-	37,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,367	247,766
当期変動額合計	1,068,485	1,263,992
当期末残高	38,931,289	40,195,281

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,065,496	2,102,727
減価償却費	795,259	748,848
のれん償却額	14,901	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70,054	3,738
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,516	44,900
固定資産除却損	24,456	5,360
受取利息及び受取配当金	99,336	88,225
支払利息	364	586
売上債権の増減額（ は増加）	329,548	45,928
たな卸資産の増減額（ は増加）	209,292	65,681
仕入債務の増減額（ は減少）	68,196	51,084
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	49,766	55,541
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,376	11,298
その他の流動負債の増減額（ は減少）	56,128	23,547
その他	24,402	24,037
小計	2,539,706	2,852,927
利息及び配当金の受取額	99,751	100,481
利息の支払額	364	586
法人税等の支払額	532,039	894,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,054	2,058,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,257,798	94,565
有価証券の取得による支出	299,877	199,903
有価証券の売却及び償還による収入	805,118	199,903
有形固定資産の取得による支出	754,436	1,207,166
有形固定資産の売却による収入	44,508	41,380
投資有価証券の取得による支出	1,601,625	1,418,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	530,007	2,223,643
その他	58,288	51,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,592,391	506,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	302,593	324,153
長期借入れによる収入	-	134,298
長期借入金の返済による支出	-	37,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46,241	53,905
自己株式の処分による収入	-	37,439
自己株式の取得による支出	-	49,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,834	293,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	366
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	834,140	1,259,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,915,682	7,081,542
現金及び現金同等物の期末残高	7,081,542	8,340,727

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金額25,881千円、契約期間15年）を締結しております。

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成25年3月31日現在29,241千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が7,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,474千円増加しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

## (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当連結会計年度において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された73,100株を除く、当社189,200株を自己株式数に含めて記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	114,921千円	90,791千円

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	110,798千円	99,764千円

## 3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

## 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,751,193千円	2,810,369千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
520,337千円	529,952千円

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 188千円	10,215千円

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物 14,129千円	2,948千円
機械装置及び運搬具 5,574	971
工具、器具及び備品 1,970	1,440
ソフトウェア 166	0
施設利用権 543	-
のれん 2,071	-
建物等撤去費用 9,804	501
計 34,261	5,862

## 4 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ゴルフ会員権解約損 30千円	-
計 30	-

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331,672千円	356,143千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	331,672	356,143
税効果額	114,724	121,912
その他有価証券評価差額金	216,947	234,230
土地再評価差額金：		
税効果額	11,233	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	185	13,535
その他の包括利益合計	228,367	247,766

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式	660	-	-	660
合計	660	-	-	660

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	660	84	73	671
合計	660	84	73	671

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対し、第三者割当により譲渡した本制度に係る当社株式を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	164,070	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	8,290,115千円	9,645,227千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,208,574	1,304,499
現金及び現金同等物	7,081,542	8,340,727

(リース取引関係)  
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連サービス事業の為に機械設備及び車両(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	250,976	79,598	171,377
工具、器具及び備品	22,752	21,939	813
合計	273,728	101,537	172,191

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	234,059	96,226	137,833
合計	234,059	96,226	137,833

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	53,551	49,085
1年超	118,640	88,748
合計	172,191	137,833

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	48,011	45,940
減価償却費相当額	48,011	45,940

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## (貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	90,680	90,022
1年超	204,728	169,906
合計	295,409	259,928

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,290,115	8,290,115	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,393,647	3,393,647	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,996,963	5,996,963	-
(4) 長期預金	600,000	602,695	2,695
資産計	18,280,726	18,283,422	2,695
(1) 支払手形及び買掛金	1,081,838	1,081,838	-
(2) 未払法人税等	497,192	497,192	-
負債計	1,579,030	1,579,030	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,645,227	9,645,227	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,353,742	3,353,742	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,538,472	5,538,472	-
(4) 長期預金	600,000	604,904	4,904
資産計	19,137,443	19,142,347	4,904
(1) 支払手形及び買掛金	1,031,186	1,031,186	-
(2) 未払法人税等	361,943	361,943	-
(3) 長期借入金	96,357	96,357	-
負債計	1,489,487	1,489,487	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率に割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	110,400	110,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,290,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,393,647	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	400,000	900,000	2,000,000	1,300,000
(3) その他	-	100,000	-	-
合計	12,083,763	1,000,000	2,000,000	1,300,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,645,227	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,353,742	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	400,000	1,300,000	1,200,000	900,000
(3) その他	100,000	-	-	-
合計	13,498,970	1,300,000	1,200,000	900,000

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	96,357	-	-	-
合計	-	-	96,357	-	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,483,979	769,032	714,946
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,006,824	999,862	6,961
	その他	-	-	-
(3) その他		100,180	100,000	180
	小計	2,590,983	1,868,895	722,088
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	61,379	75,081	13,702
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,284,838	3,637,093	352,255
	その他	-	-	-
(3) その他		59,762	70,683	10,921
	小計	3,405,979	3,782,858	376,878
合計		5,996,963	5,651,753	345,209

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,362,340	535,832	826,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,716,575	1,705,191	11,383
	その他	-	-	-
(3) その他		100,120	100,000	120
	小計	3,179,035	2,341,023	838,011
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	287,208	308,282	21,074
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,006,072	2,120,459	114,387
	その他	-	-	-
(3) その他		66,157	67,355	1,197
	小計	2,359,437	2,496,096	136,659
合計		5,538,472	4,837,120	701,352

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13,566	-	414
その他	-	-	-
(3) その他	1,235	-	79
合計	14,801	-	493

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## (2) 制度別の補足説明

## 一時金制度

当社及び国内連結子会社4社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト９９オートサービス)において、退職一時金制度を設定しております。

## 確定給付年金制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

## 厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(注)	1,558,582	1,668,724
年金資産	429,039	476,579
未積立退職給付債務( + )	1,129,543	1,192,145
未認識数理計算上の差異	108,751	164,345
未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,810	6,540
退職給付引当金( + + )	1,030,602	1,034,340

(注) 1. 国内連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は、前連結会計年度は882,959千円であり、当連結会計年度は861,591千円です。

3. 当社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	201,086	204,211
利息費用	16,387	16,649
期待運用収益(減算)	1,639	1,716
数理計算上の差異の費用処理額	16,898	12,830
過去勤務債務の費用処理額	3,270	3,270

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
 2. 当社が厚生年金基金へ拠出した金額は、勤務費用に含まれております。その金額は、前連結会計年度において63,269千円、当連結会計年度において67,329千円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社は簡便法により、退職給付債務を計算しております。  
 (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。

## (3) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

## (4) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.40%	0.40%

- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。  
 (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

## 5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	21,079,836 千円	19,731,615 千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,020,726 千円	30,947,966 千円
差引額	10,940,890 千円	11,216,350 千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.4% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 4.4% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,585,590千円、当連結会計年度8,851,705千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度29,104千円、当連結会計年度33,456千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	135,521	167,245
未払事業税	31,919	26,314
貸倒引当金	5,779	6,664
未実現利益	10,953	10,450
その他有価証券評価差額金	-	240
その他	101,451	67,630
小計	285,624	278,546
評価性引当額	13,119	12,577
合計	272,505	265,968
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	401,817	381,936
減損損失	748,615	726,806
退職給付引当金	363,943	362,572
役員退職慰労引当金	159,988	178,750
土地含み損	7,351	7,351
投資有価証券評価損	204	204
ゴルフ会員権評価損	37,879	35,659
貸倒引当金	1,471	7,933
その他	12,037	10,303
小計	1,733,308	1,711,518
評価性引当額	1,376,832	1,339,234
繰延税金負債との相殺	-	155,562
合計	356,475	216,721
繰延税金資産合計	628,981	482,690
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
小計	120,556	242,708
繰延税金資産との相殺		
繰延税金負債合計	120,556	87,146
繰延税金資産の純額	508,425	395,543

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	(%)	(%)	(%)	(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	38.0	
(調整)		(調整)		
交際費等	0.7	交際費等	0.7	
受取配当金等	0.4	受取配当金等	0.1	
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.1	
税額控除	1.4	税額控除	1.4	
評価性引当額の増減	0.4	評価性引当額の増減	2.9	
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.7	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	-	
その他	0.2	その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として子会社の生産工場におけるアスベスト除去対策費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	40,602千円	37,253千円
時の経過による調整額	400	403
資産除去債務の履行による減少額	1,638	-
その他増減額(は減少)	2,112	-
期末残高	37,253	37,656

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,229,704	1,196,432
期中増減額	33,271	138,177
期末残高	1,196,432	1,334,610
期末時価	1,352,715	1,506,131
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,045,225	4,973,717
期中増減額	71,508	5,840
期末残高	4,973,717	4,979,558
期末時価	3,859,384	3,689,308

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	101,218	86,358
賃貸費用	44,615	40,274
差額	56,602	46,083
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	173,008	177,926
賃貸費用	86,880	79,844
差額	86,128	98,082
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で3,586千円、「ポーラスマテリアル事業」で2,795千円、「サービス事業」で462千円、「不動産関連事業」で629千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,922,455	4,743,870	5,212,246	1,419,802	21,298,374	-	21,298,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,756	36,587	13,168	93,142	176,655	(176,655)	-
計	9,956,212	4,780,457	5,225,414	1,512,945	21,475,029	(176,655)	21,298,374
セグメント利益	852,995	491,759	270,319	283,880	1,898,956	9,438	1,908,394
セグメント資産	11,833,558	6,818,327	4,076,676	8,608,483	31,337,046	12,761,963	44,099,009
その他の項目							
減価償却費	150,196	308,631	135,169	167,346	761,344	-	761,344
のれんの償却額	900	-	14,000	-	14,901	-	14,901
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	208,298	507,089	285,769	50,204	1,051,361	-	1,051,361

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,279,386	4,848,700	5,195,582	1,429,147	21,752,816	-	21,752,816
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,026	47,556	12,707	92,285	190,576	(190,576)	-
計	10,317,412	4,896,256	5,208,289	1,521,433	21,943,392	(190,576)	21,752,816
セグメント利益	915,566	478,738	251,082	296,993	1,942,379	12,697	1,955,077
セグメント資産	12,743,399	6,796,274	3,871,414	8,429,454	31,840,542	13,506,796	45,347,339
その他の項目							
減価償却費	194,591	290,177	113,900	133,314	731,983	-	731,983
のれんの償却額	-	-	14,000	-	14,000	-	14,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	871,580	124,149	122,095	27,200	1,145,024	-	1,145,024

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) 前連結会計年度のセグメント利益の調整額9,438千円と、当連結会計年度のセグメント利益の調整額12,697千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2) 前連結会計年度のセグメント資産の調整額12,761,963千円と、当連結会計年度のセグメント資産の調整額13,506,796千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,255,754	1,703,704	629,110	660,611	49,195	21,298,374

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,194,268	2,021,859	808,996	662,626	65,067	21,752,816

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	900	-	14,000	-	14,901
当期末残高	-	-	49,000	-	49,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	-	-	14,000	-	14,000
当期末残高	-	-	35,000	-	35,000

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	14,000	寄付金	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	18,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,801.22円	1,860.64円
1株当たり当期純利益金額	52.86円	62.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,142,711	1,352,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,142,711	1,352,409
期中平均株式数(株)	21,613,797	21,638,152

(重要な後発事象)

平成25年6月、連結子会社のアスモ株式会社が運営しておりました温浴施設における過去の下水道使用量の過少申告が発覚いたしました。本件は5年の消滅時効期間を経過していることから損害賠償金等の発生が見込まれますが、現在詳細について調査中でありその金額については未定であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定リース債務	52,665	51,539	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	-	96,357	0.60	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	117,541	91,482	-	平成26年～31年
その他有利子負債(注)1、(注)2	51,029	51,042	0.03	-
計	221,236	290,422	-	-

(注)1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	96,357	-	-
リース債務	44,091	30,629	11,897	4,161
計	44,091	126,986	11,897	4,161

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,788,740	11,054,124	16,789,994	21,752,816
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	619,347	1,122,829	1,801,528	2,102,727
四半期(当期)純利益金額 (千円)	395,702	685,881	1,104,379	1,352,409
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.30	31.70	51.03	62.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.30	13.40	19.31	11.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,303,448	8,456,513
受取手形	1, 2 336,794	1, 2 268,207
売掛金	1,178,163	1,370,851
有価証券	402,509	467,508
商品及び製品	942,322	944,383
仕掛品	50,182	58,575
原材料及び貯蔵品	394,740	360,638
前払費用	33,146	35,868
繰延税金資産	139,864	133,402
その他	22,131	25,245
貸倒引当金	2,279	1,948
流動資産合計	10,801,023	12,119,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 7,865,289	3 7,869,406
減価償却累計額	3,947,002	4,144,850
建物(純額)	3,918,287	3,724,556
構築物	871,687	871,947
減価償却累計額	696,260	716,977
構築物(純額)	175,426	154,970
機械及び装置	1,666,206	1,724,804
減価償却累計額	1,509,381	1,525,017
機械及び装置(純額)	156,824	199,787
車両運搬具	91,667	111,968
減価償却累計額	64,180	78,012
車両運搬具(純額)	27,486	33,956
工具、器具及び備品	687,762	665,052
減価償却累計額	613,223	613,391
工具、器具及び備品(純額)	74,538	51,661
土地	4 11,816,301	4 11,816,301
建設仮勘定	3,457	725,345
有形固定資産合計	16,172,322	16,706,578
無形固定資産		
ソフトウェア	38,927	48,410
その他	9,744	9,153
無形固定資産合計	48,672	57,563
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,454	5,180,964
関係会社株式	2,323,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,575,900	3,234,013
繰延税金資産	8,411	-
長期預金	600,000	600,000
その他	94,616	89,514
貸倒引当金	344,761	265,059
投資その他の資産合計	12,071,527	11,272,337

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産合計	28,292,522	28,036,479
資産合計	39,093,545	40,155,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,101	473,348
未払金	187,088	229,702
未払費用	313,705	305,735
未払法人税等	346,000	254,000
未払消費税等	28,610	26,590
その他	53,656	64,849
流動負債合計	1,412,163	1,354,226
固定負債		
長期借入金	-	96,357
繰延税金負債	-	87,023
再評価に係る繰延税金負債	4 65,529	4 65,529
退職給付引当金	324,500	342,498
役員退職慰労引当金	330,300	355,850
その他	231,118	218,672
固定負債合計	951,447	1,165,930
負債合計	2,363,610	2,520,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	-	877
資本剰余金合計	3,116,158	3,117,036
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,600,000	29,700,000
繰越利益剰余金	1,539,296	2,122,423
利益剰余金合計	31,287,337	31,970,464
自己株式	329,968	342,568
株主資本合計	36,383,584	37,054,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,653	458,883
土地再評価差額金	4 121,697	4 121,697
評価・換算差額等合計	346,350	580,580
純資産合計	36,729,934	37,635,568
負債純資産合計	39,093,545	40,155,725

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,761,532	10,113,658
温浴事業売上高	572,532	847,337
不動産賃貸収入	451,210	358,757
<b>売上高合計</b>	<b>10,785,275</b>	<b>11,319,753</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	966,015	942,322
当期製品仕入高	634,729	634,114
当期製品製造原価	4,733,382	4,949,623
温浴事業原価	504,921	758,571
<b>合計</b>	<b>6,839,049</b>	<b>7,284,632</b>
製品期末たな卸高	942,322	944,383
他勘定振替高	<sup>1</sup> 46,605	<sup>1</sup> 59,639
不動産賃貸原価	201,808	150,858
<b>売上原価</b>	<b>6,051,930</b>	<b>6,431,468</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,733,344</b>	<b>4,888,284</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	371,872	382,839
販売促進費	252,097	287,909
運賃及び荷造費	376,436	379,402
役員報酬	159,003	166,461
給料手当及び賞与	892,150	921,589
退職給付費用	54,734	53,247
役員退職慰労引当金繰入額	32,220	46,250
法定福利費	162,105	177,107
福利厚生費	16,748	15,181
旅費及び交通費	112,953	115,964
租税公課	69,520	68,071
減価償却費	127,058	111,396
研究開発費	<sup>2</sup> 352,366	<sup>2</sup> 346,197
業務委託費	183,738	189,676
その他	439,657	472,051
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,602,663</b>	<b>3,733,348</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,130,681</b>	<b>1,154,935</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>3</sup> 41,730	<sup>3</sup> 39,962
有価証券利息	51,703	37,511
受取配当金	<sup>3</sup> 117,829	<sup>3</sup> 136,295
仕入割引	10,706	11,189
貸倒引当金戻入額	251,738	80,032
その他	94,751	47,767
<b>営業外収益合計</b>	<b>568,459</b>	<b>352,760</b>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	337	585
手形売却損	1,703	1,589
投資事業組合運用損	33,345	-
その他	545	1,072
<b>営業外費用合計</b>	<b>35,930</b>	<b>3,248</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,663,210</b>	<b>1,504,448</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	338
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>338</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 29,211	4 2,323
投資有価証券売却損	493	-
固定資産売却損	5 -	5 69
災害による損失	2,636	-
ゴルフ会員権解約損	30	-
ゴルフ会員権評価損	16,100	-
<b>特別損失合計</b>	<b>48,472</b>	<b>2,393</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,614,737</b>	<b>1,502,392</b>
法人税、住民税及び事業税	517,042	514,821
法人税等調整額	51,167	20,015
法人税等合計	568,210	494,805
<b>当期純利益</b>	<b>1,046,526</b>	<b>1,007,587</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,290,481	48.4	2,341,580	47.2
外注加工費		2,007,921	42.5	2,178,039	43.9
労務費	2	266,799	5.6	260,993	5.3
経費	3	167,698	3.5	177,403	3.6
当期総製造費用		4,732,901	100.0	4,958,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,663		50,182	
計		4,783,565		5,008,199	
期末仕掛品たな卸高		50,182		58,575	
当期製品製造原価		4,733,382		4,949,623	

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原価 計算であります。	工程別総合原価計算による実際原価 計算であります。
2. 労務費に含まれる退職給付費用	13,455千円	12,154千円
3. 経費の主な内訳		
運賃及び荷造費	8,703千円	11,626千円
消耗品費	26,431千円	35,713千円
賃借料	1,106千円	1,092千円
減価償却費	55,134千円	55,342千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	877
当期変動額合計	-	877
当期末残高	-	877
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
自己株式の処分	-	877
当期変動額合計	-	877
当期末残高	3,116,158	3,117,036
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,040	148,040
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	29,600,000	29,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	29,600,000	29,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	795,362	1,539,296
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	743,933	583,126
当期末残高	1,539,296	2,122,423

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	30,543,403	31,287,337
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	743,933	683,126
当期末残高	31,287,337	31,970,464
<b>自己株式</b>		
当期首残高	329,968	329,968
当期変動額		
自己株式の取得	-	49,162
自己株式の処分	-	36,562
当期変動額合計	-	12,600
当期末残高	329,968	342,568
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	35,639,650	36,383,584
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
自己株式の取得	-	49,162
自己株式の処分	-	37,439
当期変動額合計	743,933	671,403
当期末残高	36,383,584	37,054,987
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,705	224,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,947	234,230
当期変動額合計	216,947	234,230
当期末残高	224,653	458,883
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	110,463	121,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,233	-
当期変動額合計	11,233	-
当期末残高	121,697	121,697
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	118,168	346,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,181	234,230
当期変動額合計	228,181	234,230
当期末残高	346,350	580,580

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,757,819	36,729,934
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
自己株式の取得	-	49,162
自己株式の処分	-	37,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,181	234,230
当期変動額合計	972,115	905,633
当期末残高	36,729,934	37,635,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生生業年度の期間費用としております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が4,212千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,212千円増加しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「従業員持株会支援信託E S O P」の導入）

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」といいます。）に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当事業年度において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された73,100株を除く、当社189,200株を自己株式数に含めて記載しております。

(貸借対照表関係)

## 1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	114,921千円	85,396千円

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	97,992千円	91,468千円

## 3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

## 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,751,193千円	2,810,369千円

## (損益計算書関係)

## 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費への振替高	46,605千円	59,639千円

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	352,366千円	346,197千円

## 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取利息	33,331千円	31,382千円
関係会社からの受取配当金	79,900	95,200

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2,200千円	147千円
構築物	7,885	100
機械及び装置	5,279	740
車両運搬具	139	-
工具、器具及び備品	1,131	833
ソフトウェア	166	-
施設利用権	543	-
のれん	2,071	-
建物等撤去費用	9,793	501
計	29,211	2,323

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
電話加入権	-	69千円
計	-	69



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	660	-	-	660
合計	660	-	-	660

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	84	73	671
合計	660	84	73	671

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した本制度に係る当社株式を含めて記載しております。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,323,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,323,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	64,597	101,354
未払事業税	26,980	23,560
その他有価証券評価差額金	-	240
その他	49,099	8,248
合計	140,677	133,402
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	23,241	23,241
投資有価証券評価損	204	204
会員権評価損	36,619	34,399
退職給付引当金	113,575	119,874
役員退職慰労引当金	115,605	126,483
関係会社株式等評価損	636,704	636,704
関係会社貸倒引当金	106,400	79,450
その他	5,707	4,612
小計	1,038,057	1,024,968
評価性引当額	909,902	869,283
繰延税金負債との相殺	-	155,685
合計	128,154	-
繰延税金資産合計	268,832	133,402
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120,556	242,708
小計	-	242,708
繰延税金資産との相殺	-	155,685
繰延税金負債合計	120,556	87,023
繰延税金資産の純額	148,276	46,378

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	38.0
(調整)		(調整)	
交際費等	0.6	交際費等	0.6
受取配当金等	2.5	受取配当金等	2.9
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.2
税額控除	0.9	税額控除	0.9
評価性引当額の増減	6.0	評価性引当額の増減	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の	2.0	税率変更による期末繰延税金資産の	-
減額修正		減額修正	
その他	0.2	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,699.37円	1,742.15円
1株当たり当期純利益金額	48.41円	46.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,046,526	1,007,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,046,526	1,007,587
期中平均株式数(株)	21,613,797	21,638,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)イエローハット	296,728	434,409
(株)オートバックスセブン	271,512	408,625		
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	235,320		
関西ペイント(株)	143,000	149,578		
扶桑化学工業(株)	59,000	139,240		
(株)みずほFG第13回13種優先株式	100,000	100,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	46,236		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	45,410		
大日本スクリーン製造(株)	97,000	42,098		
(株)鳥取銀行	209,000	42,009		
その他(25銘柄)	174,592	116,621		
計		2,108,556	1,759,548	

(注) (株)オートバックスセブンの株式数については、平成25年4月1日付をもって1株を3株に株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

## 【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第11回 J F E H D 社債	100,000	100,480
第9回 三菱UFJリース 社債	100,000	100,460		
第25回 マツダ 社債	100,000	100,290		
第4回 M U F J 銀行 社債	100,000	100,121		
	小計	400,000	401,351	
投資有価証券	その他 有価証券	第34回 三菱東京UFJ銀行 社債	200,000	202,410
		第13回 関西アーバン銀行 社債	200,000	202,000
		第1回A号 明治安田2012 特定社債	200,000	201,714
		野村証券 ユーロ円建コーラブル債1088	200,000	189,520
		欧州復興開発銀行 8月	200,000	180,980
		第14回 東京建物 社債	100,000	102,390
		第31回 三菱東京UFJ銀行 社債	100,000	102,261
		第36回 三菱東京UFJ銀行 社債	100,000	101,895
		第24回 マツダ 社債	100,000	101,850
		第1回B号 日本生命2009基金	100,000	101,850
		第12回 みずほ銀行 社債	100,000	101,740
		第18回 三井住友銀行 社債	100,000	101,690
		第60回 近畿日本鉄道 社債	100,000	101,420
		第63回 近畿日本鉄道 社債	100,000	101,200
		第1回 大和証券S M B C 社債	100,000	101,010
		第15回 関西アーバン銀行 社債	100,000	100,940
		第1回 三井住友基金流動化社会社債3	100,000	100,880
		第26回 三井住友銀行 社債	100,000	100,740
		第1回 日本生命2012基金 特定社債	100,000	100,690
		第1回 池田泉州銀行 社債	100,000	100,650
		第10回 大和グループ 社債	100,000	100,570
		第78回 近畿日本鉄道 社債	100,000	100,460
		大和証券C M #9065 F R	100,000	98,280
		BNP P A R I B A S F R N8589	100,000	96,780
		欧州復興開発銀行 6月	100,000	90,872
		欧州復興開発銀行マルチコーラブル債	100,000	89,206
		ノルウェー地方金融公社	100,000	86,828
		E B R D F R 3307	100,000	80,500
E I B F R 3302	100,000	79,970		
	小計	3,400,000	3,321,296	
	計	3,800,000	3,722,647	

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		グローバル債券F	89,949	66,157
		小計	89,949	66,157
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券投信公社債投資信託	100,000	100,120
		小計	100,000	100,120
		計	189,949	166,277

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,865,289	7,340	3,224	7,869,406	4,144,850	200,923	3,724,556
構築物	871,687	680	420	871,947	716,977	21,036	154,970
機械及び装置	1,666,206	82,783	24,185	1,724,804	1,525,017	39,080	199,787
車輛運搬具	91,667	24,921	4,620	111,968	78,012	18,339	33,956
工具、器具及び備品	687,762	29,016	51,726	665,052	613,391	51,060	51,661
土地	11,816,301	-	-	11,816,301	-	-	11,816,301
建設仮勘定	3,457	721,888	-	725,345	-	-	725,345
有形固定資産計	23,002,372	866,630	84,176	23,784,826	7,078,248	330,441	16,706,578
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	96,983	48,573	17,880	48,410
その他	-	-	-	13,763	4,610	518	9,153
無形固定資産計	-	-	-	110,747	53,184	18,399	57,563
長期前払費用	5,200	-	-	5,200	4,509	1,040	690

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	三田工場充填機械工事	49,743千円
	増加額	極楽湯温水器改修	16,500千円
	増加額	三田工場物流機器更新	7,500千円
	減少額	極楽湯給湯設備	494千円
建設仮勘定	増加額	東雲センター建築	721,198千円
ソフトウェア	増加額	ホームページリニューアル	12,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	347,041	2,273	21	82,284	267,008
役員退職慰労引当金	330,300	43,860	18,310	-	355,850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う取崩額2,279千円、貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額79,993千円及び弁済による取崩額11千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,052
預金の種類	
当座預金	210,632
普通預金	40,490
通知預金	850,000
定期預金	7,344,376
別段預金	9,962
小計	8,455,461
合計	8,456,513

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンパイヤ自動車(株)	207,931
ピップ(株)	23,449
(株)いない	5,490
ライト(株)	4,632
(株)ジェムコ	4,387
その他	22,314
合計	268,207

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	104,962
5月	80,408
6月	49,945
7月以降	32,889
合計	268,207



## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オートバックスセブン	235,129
(株)イエローハット	139,369
エンパイヤ自動車(株)	90,223
(株)カーマ	57,685
コーナン商事(株)	48,568
その他	799,875
合計	1,370,851

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,178,163	11,119,859	10,927,171	1,370,851	88.8	41.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(千円)
洗車用品	404,578
補修・整備用品	267,687
家庭用品・その他	272,117
合計	944,383

## 仕掛品

品名	金額(千円)
調合液(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	15,454
半製品(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	43,121
合計	58,575

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	103,381
資材	215,305
小計	318,686
販促用資材	40,861
その他	1,089
小計	41,951
合計	360,638

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	947,000
(株)ソフト９９オートサービス	752,049
(株)くらし企画	543,067
アスモ(株)	81,000
合計	2,323,116

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	1,600,000
アスモ(株)	998,513
(株)ソフト９９オートサービス	635,500
合計	3,234,013

## 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋エアゾール工業(株)	52,683
アスモ(株)	50,847
ダイワボウポリテック(株)	33,750
(株)カナエテクノス	26,703
日本ワイパーブレード(株)	18,611
その他	290,752
合計	473,348

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL <a href="http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 100株以上500株未満保有の株主様 当社新製品1品(選択なし) (2) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 4コースの中から2コース選択 (3) 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 4コースの中から3コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第58期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月27日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第59期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出  
(第59期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月9日近畿財務局長に提出  
(第59期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月12日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月29日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年3月22日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類  
平成24年5月10日近畿財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成25年2月1日至平成25年2月28日)平成25年3月5日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成25年3月1日至平成25年3月31日)平成25年4月2日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

### ペガサス監査法人

指定社員	公認会計士	安原 誠吾 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	松山 治幸 印
業務執行社員		

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のアスモ株式会社が運営していた温浴施設における過去の下水道使用量の過少申告が発覚しており、現在、詳細について調査中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

### ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。